

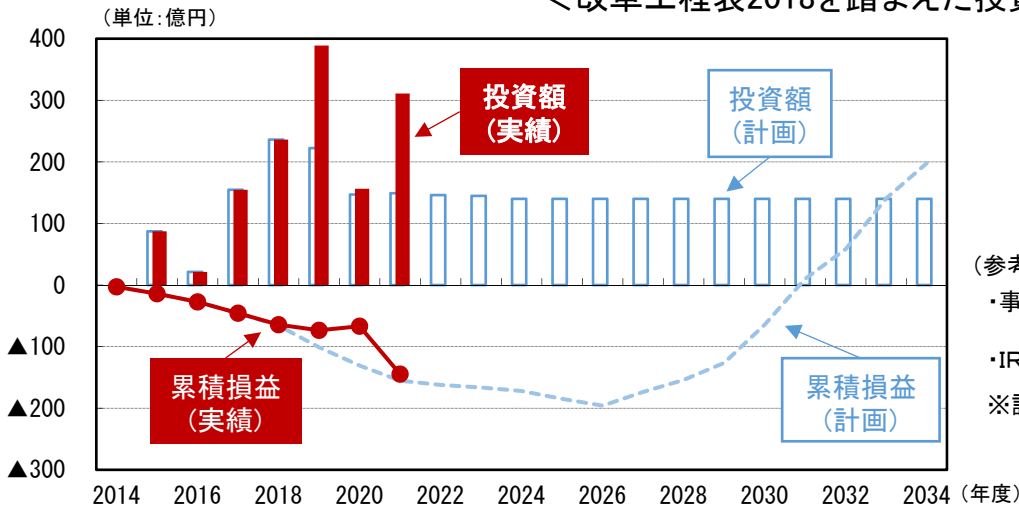
# 改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 本資料では、改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2021年度末(2022年3月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。

(※) 改革工程表2021において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗状況＞



(単位:億円)

	2021.3末		2022.3末	
	計画	実績	計画	実績
投資額	147	156	149	311
累積損益	▲131	▲67	▲155	▲145

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度～2034年度)の計画を策定。
- ・IRR:5.7%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)
- ※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度(2035年3月末)の残存価値を算出し、試算。

- 2021年度(2022年3月末)の投資額は311億円、累積損益は▲145億円。  
2019年4月に策定・公表した投資計画に基づく、2021年度の年度投資計画額(149億円)に対して162億円上回り、累積損益計画額(▲155億円)に対して10億円上回った。
- 地政学リスクの高まり、コロナ禍の影響(景気回復局面における人手不足・新しい生活様式の導入に伴うインフラ需要の変化)、脱炭素化の要請など、海外インフラ展開を取り巻く環境は常時変化しているが、世界の持続的成長に向けたインフラ整備の重要性に変わりはない。このため、これまで行ってきた案件発掘・組成・開発の機能強化について今後も引き続き取り組み、更にリスクマネジメントの観点からのポートフォリオのバランス改善及び管理案件の増加・多様化に伴うリスク管理体制・ガバナンス体制の強化について取り組むことで、投資計画の達成・政策的意義の実現を図る。